



TOKIOMARINE
ASSET MGT

東京海上日本株アクティブファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主に日本の企業の株式に投資します。

「TMA日本株アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の企業(日本法人)の株式に投資します。(ファミリーファンド方式)

TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標としてアクティブに運用します。

ファミリーファンド方式で運用を行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

設定日	2000年3月21日	信託期間	2020年3月19日まで
決算日	3月20日(年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)		

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません**。また、**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」投資信託・総合部門 最優秀運用会社 3年連続受賞(2014年～2016年)

リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるリッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

5ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

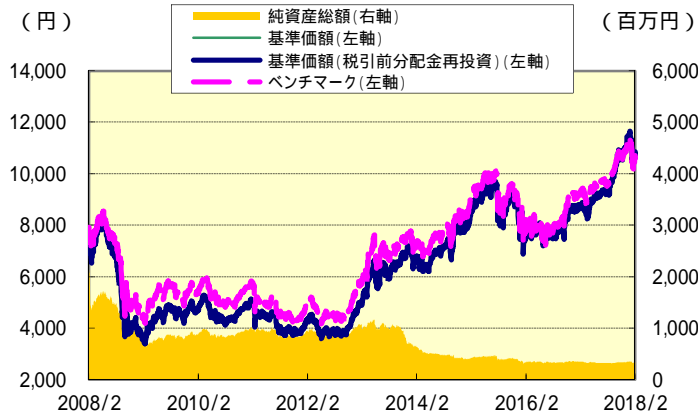


東京海上日本株アクティブファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。ベンチマークは設定日を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。(設定日: 2000年3月21日)

基準価額は1万口当たりで表示しています。

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,731 円
純資産総額	333 百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.47	-0.22	+14.68	+24.30	+25.77	+7.31
ベンチマーク	-3.73	-1.33	+9.33	+15.17	+16.04	+5.72

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

第13期	2013年3月21日	0 円
第14期	2014年3月20日	0 円
第15期	2015年3月20日	0 円
第16期	2016年3月22日	0 円
第17期	2017年3月21日	0 円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成

資産	比率(%)
株式	99.3
株式先物	-
短期金融資産など	0.7
合計	100.0

純資産総額 44,176 百万円

組入上位10業種

	業種名	比率(%)
1	電気機器	15.3
2	情報・通信業	8.6
3	サービス業	8.4
4	輸送用機器	8.4
5	機械	7.9
6	化学	7.7
7	医薬品	6.9
8	銀行業	6.5
9	その他製品	4.2
10	食料品	3.6

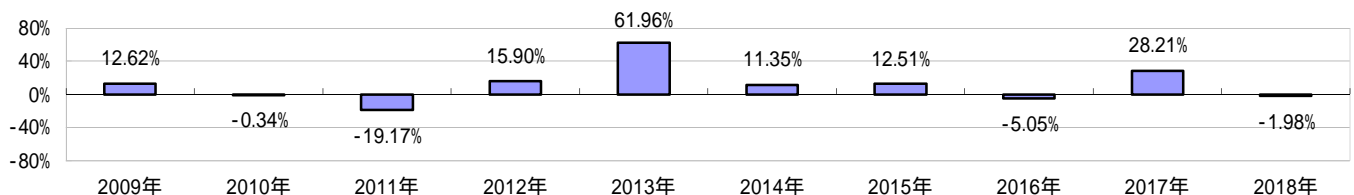
組入上位10銘柄

	銘柄名	コード	業種名	比率(%)
1	三菱UFJ FG	8306	銀行業	3.7
2	ソフトバンクグループ	9984	情報・通信業	3.6
3	ソニー	6758	電気機器	3.3
4	東京エレクトロン	8035	電気機器	3.2
5	デンソー	6902	輸送用機器	2.9
6	三井住友 FG	8316	銀行業	2.8
7	ディスコ	6146	機械	2.7
8	第一生命 HD	8750	保険業	2.5
9	スズキ	7269	輸送用機器	2.3
10	ローム	6963	電気機器	2.3

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 77

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

当年は昨年未と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>



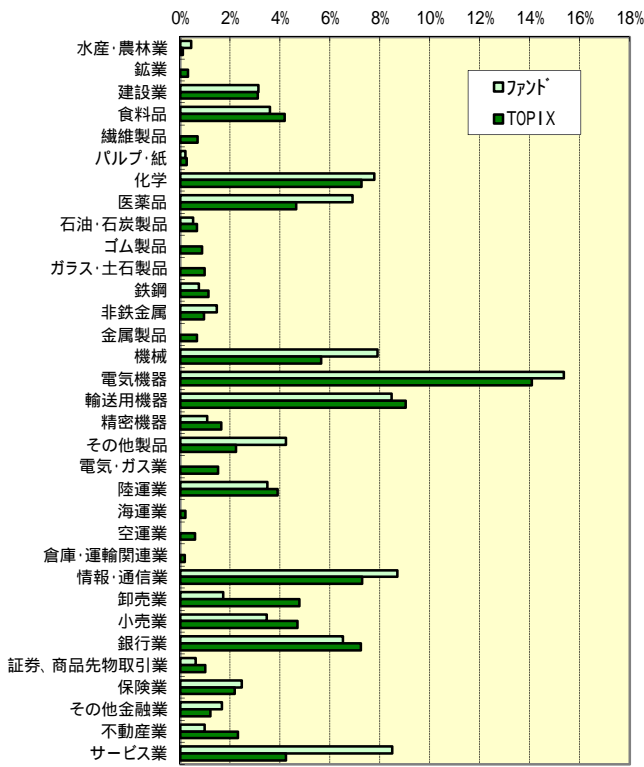
東京海上日本株アクティブファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

業種配分および業種別月間騰落率

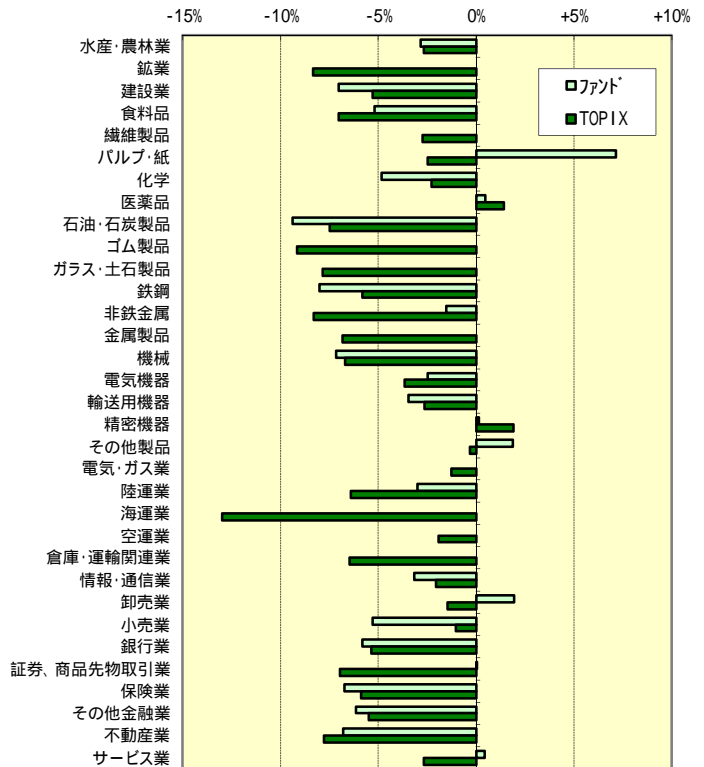
当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの状況を記載しています。

業種配分



比率は、時価総額に占める割合です。

業種別月間騰落率



ファンド月間騰落率は概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

2月の国内株式市場は、TOPIXが3.73%、日経平均株価は4.46%下落しました。月初は、前日までの株価下落の反動などにより上昇して始まりましたが、翌週には米国雇用統計の結果から米国の利上げペースが加速するとの警戒感が高まり、米国長期金利が上昇したことを背景にNYダウ平均株価が過去最大の下げ幅を記録したことから、TOPIXも急落し、その後も乱高下が続きました。国内株式市場の混乱は中旬まで続きましたが、14日の取引時間中に2017年10月以来のTOPIXで1,700ポイント割れの水準が底値となり、一時1米ドル=105円台を付けた米ドル円為替レートが反転した16日以降、国内株式市場は値を戻し始めました。下旬に入っても不安定な値動きが続きました。FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の発表を受けて、米国長期金利が上昇したことによる米国株式市場の下落がマイナス要因となりましたが、好業績株に対する見直し買いも入り国内株式市場は徐々に戻り歩調となりました。しかし、月末にパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)新議長の議会証言の内容が、利上げに積極的な姿勢と捉えられたことによる米国の長期金利の上昇および株式市場の下落から、国内株式市場も反落して、2月の取引を終えました。

2月のセクター動向は、株価が下落する中で業績の安定度が高い医療機器を含む精密機器や医薬品が騰落率の上位となった一方、先行きの業績が不安視された海運業やゴム製品などが騰落率の下位となりました。

このような市場環境下、当ファンドの基準価額は前月末対比で下落しました。

今後の見通し

国内株式市場は、米国の金利と株価、為替動向、海外の政治や地政学的リスクなどが意識されて不安定な値動きが続くことを予想します。海外投資家の買い越しにより国内株式市場は1月第1週に急騰しましたが、第2週以降は大幅な売り越しに転じたことが主要因となり、2月の国内株式市場は下落しました。過去のVIX指数(恐怖指数:投資家の心理を表す指数)が急上昇した局面では、地政学的リスクや金融不安などの明確な原因がありましたが、今回は決定的な原因が見当たらないなかで市場が急変動しました。これが単なる投資家の持ち高整理が主要因であったとすれば相場の回復は早いと考えますが、金融緩和によって供給された過剰流動性に支えられていた金融市場の環境変化を先取りした動きであるとすれば市場の調整が長引くことも考えられます。さらに今後の朝鮮半島情勢や混迷の度合いを強めている中東情勢、ドイツやイタリアなど欧州の政治不安等、不安材料は尽きません。米ドル円為替レートは1米ドル=110円割れの水準が続いており、為替の前提が円高方向に引き直されると新年度の国内企業の増益率は市場の期待に到達しない可能性が高まります。また、期待されている賃上げが不発に終わると「賃上げ 消費増 デフレ脱出」のシナリオを描くアベノミクスが頓挫することになりかねず、その場合には2019年10月に予定されている消費増税の実施を確実なものにするために、財政出動による経済対策の可能性が高まると考えます。

5ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



東京海上日本株アクティブファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 購入単位 : 販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 : 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 : 販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : 換金請求受付日の基準価額
- 換金代金 : 原則として、換金請求受付日から起算して、4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 : 原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
- 購入の申込期間 : 原則として、毎営業日にお申込みを受け付けます。
- 購入・換金
申込不可日 : ありません。
- 信託期間 : 2020年3月19日まで(2000年3月21日設定)
- 決算日 : 3月20日(年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)
- 収益分配 : 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
販売会社との契約によっては再投資が可能です。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 課税関係 :
 - ・ 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。
 - ・ 課税上は株式投資信託として取扱われます。
 - ・ 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 - ・ 個人の受益者に対しては配当控除が適用されますが、法人の受益者に対しては益金不算入制度が適用されません。
 - ・ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 : ありません。
- ・ 信託財産留保額 : ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) : 信託財産の純資産総額に**年率2.052%(税抜1.9%)**を乗じて得た金額
- ・ その他の費用・手数料 : 信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。
* 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用(下表参照)

純資産総額	財務諸表の監査に要する費用
200億円以下の場合	純資産総額に年率0.0432%を乗じた金額(上限年43.2万円の1日分相当額)
200億円超の場合	年43.2万円の1日分相当額 + 純資産総額200億円超の部分に年率0.00324%を乗じた金額

監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>



東京海上日本株アクティブファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社:東京海上アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号		○		○

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。